

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.867
2020.3.1

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	

福祉・教育・地域経済を 重点にしたさいたま市へ 総合振興計画(案)を特別委員会で議論



や地域経済活性化・市民所得の向上を書き込むべき」と求めました。市はいずれも次期計画案後半の個別施策の部分で触れていると答弁しましたが、松村市議は「将来の都市像として目指すべきところとして提起した」と重ねて求めました。

10区均衡のとれたまちづくりこそ

次期計画案には「将来都市構造の基本的な考え方」で引き続き「2都心4副都心」を「拠点」として位置付け、大型開発を続けることが盛り込まれています。

松村市議が「合併以来6300億円もの巨費を投じてきた都心開発だがどのような検証をしたのか」と質問したのに対し、市は「駅の乗降客数が増えている」としか答弁できませんでした。

松村市議は「拠点開発と位置付けることで無制限の財政投入を正当化し、他の地域が置き去りになっている。10区が均衡のとれた都市構造を目指すことを明記すべきだ」と主張しましたが、市は見直さない考えを示しました。

2月議会で引き続き議論を続け、特別委員会の意見をまとめる予定です。

さいたま市では「総合振興計画」という市の基本方向を定める文書にもとづいて市政がおこなわれています。

現在の計画期間が2020年度で終了するため、「市総合振興計画審議会」で次期10年の計画を議論してきました。昨年11月、「次期総合振興計画(案)」が答申として市長に提出されたことを受け、12月に議会として「市の基本的計画の在り方検討特別委員会」を立ち上げました。2月14日から本格的な議論がはじまり、党市議団から松村としお市議が質問をおこないました。

この日は次期計画案の「第1部 計画の全体像」「第2部 重点戦略」という総論的な部分が対象とされました。

松村市議は「将来都市像」に「福祉・教育

「新型コロナウイルス」対応を公表

さいたま市 土日祝も相談窓口を開設

「新型コロナウイルス」の拡大が連日報道されるなか、さいたま市は2月14日に第1回危機対策本部員会議を開催し、2月17日の保健福祉委員会で対応を報告しました。

相談窓口は、37.5度以上の発熱、または呼吸器症状や、湖北・浙江省に居住、または渡航歴のある方との濃厚接触がある方などは「帰国者・接触者相談センター」へ、当てはまらない方でも各区保健センターへ連絡してください(表参照)。

現時点では、国の要件を満たす方でないと相談しても検査の対象にはなりません。

また、第2回危機対策本部員会議では市主催のイベントの中止または延期の判断基準を決めました。

党市議団は①民間検査機関を利用してすべての人が検査を受けられる体制の構築②PCR検査(新型コロナウイルス感染を判定する検査)の保険適用③対策予算の拡充などを国に要望するよう市に求めています。

帰国者・接触者相談センター(※)

昼間 (平日、土日祝日も含む 8:30～17:15)	夜間 (17:15～8:30)
048-840-2220 さいたま市保健所 疾病予防対策課	#7119 埼玉県救急電話相談

※ 37.5℃以上の発熱が4日以上続き、強いだるさや息苦しさがある場合等
(※に当てはまらない場合等は各区役所保健センターにご相談ください)

各区保健センター

平日(8:30～17:15)

西 区	048-620-2700
北 区	048-669-6100
大宮区	048-646-3100
見沼区	048-681-6100
中央区	048-840-6111
桜 区	048-856-6200
浦和区	048-824-3971
南 区	048-844-7200
緑 区	048-712-1200
岩槻区	048-790-0222

2月議会 文教委員会

学校給食費の値上げ分を 保護者負担にしないで

2月議会に、市内の保護者から「学校給食費の値上げ分を保護者負担にしないように求める請願」が提出され、文教委員会で審査がおこなわれました。2月17日、党市議団の久保みき市議が、請願の採択を求めて討論をおこないました。

参考意見聴取では、値上げにより小・中学校の9年間で給食費の総額は約46万円にもなること、4月からの値上げをおこなう政令市は本市以外で4市のみであること、兵庫県明石市は4月から中学校の給食費を無償化することが明らかになりました。

久保市議は「物価の上昇を値上げの理由と



しているが、物価が上昇しているなら、家計が苦しくなることは明らか。そんなときに給食費を値上げするか、それとも苦しい家計を鑑みて給食費は値下げや無償にするか、市政がどちらを向いているかが問われる」と主張。食育基本法の基本的施策では学校での食育の推進を求めていることを指摘し、「給食は学校教育の一環。憲法は『教育はこれを無償とする』としており、本来、学校給食は無償にするべき。1日限りのビックイベントに同額予算を使うさいたま市なのだから、値上げ分を市で負担することは難しいことではない」として、請願の採択を求めました。

しかし、他会派の反対により請願は不採択となりました。その後、政令市でははじめて大阪市が学校給食の無償化を検討していることが報じられました。本市の姿勢が逆行していることは明らかです。

2月議会報告会

4/10(金) 午後2時～4時

与野本町コミュニティセンター
第3・4集会室

参加費無料

どなたでもご参加いただけます

みなさんの市政に対する要望も
ぜひお聞かせください

羽田空港増便問題で学習会



参加者から活発な質問が出る

国土交通省は、羽田空港の増便に伴い都心やさいたま市上空を含む住宅地などを低空飛行する新ルートの運用を3月末から強行しようとしています。2月上旬におこなわれた実機による試験飛行を目撃した市民からは、低空飛行や騒音に不安の声が上がっています。この問題で2月23日、「さいたま市南区羽田空港増便問題を考える会」が学習交流会を開き、市議団から松村としお、久保みき、金子あきよの各市議が参加しました。

元日航機長の杉江弘氏が講演し、落下物や墜落の危険がルート下のどこでも生じることをくわしく解明しました。さら

元パイロットが警鐘 『計画は撤回すべき』

に騒音対策を名目として着陸時の降下角が3度から3.5度に引き上げられたことには米軍が管理する「横田空域」が影響していると指摘。国際的なパイロットの業界団体も安全上の懸念を表明しており、この計画は撤回するべきだ、と語りました。

「羽田問題解決プロジェクト」の大村究（きわみ）代表が発言し、東京都品川区では新ルートの是非を問う住民投票の直接請求に取り組んでいることを紹介しました。

参加した金子市議は「新ルート運用開始は目前に迫っているが、市民の不安はますます大きくなっている。計画の撤回を求め、市議団としても力をつくしたい」と話しました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連